



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月3日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 U R L <https://www.jal.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 T E L 03-5460-3121 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,513,758	9.2	179,116	24.2	170,372	25.0	113,742	24.9	131,336	61.4
	1,385,940	10.9	144,266	11.9	136,329	10.0	91,047	6.0	81,382	△7.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 254.08	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	208.45	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 3,038,821	百万円 1,267,520	百万円 1,223,263	% 40.3	円 銭 2,416.28
2025年3月期	2,794,913	1,016,673	975,057	34.9	2,233.52

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 46.00	円 銭 86.00
2026年3月期	—	46.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
通期	百万円 1,977,000	% 7.2	百万円 200,000	% 16.0	百万円 115,000	% 7.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	437,143,500株	2025年3月期	437,143,500株
2026年3月期3Q	4,783,276株	2025年3月期	586,479株
2026年3月期3Q	435,883,781株	2025年3月期3Q	436,782,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2026年2月3日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(売上収益)	16
(セグメント情報)	19
[期中レビュー報告書]	20

1. 経営成績等の概況

当社グループは、グループ存立の大前提である「安全」を守り、国内外の航空ネットワークの維持に努めております。

安全に関する取り組みについては、2021年5月に発表した中期経営計画において、「航空事故ゼロ、重大インシデントゼロ」という安全に関する経営目標の達成を目指してまいりました。

しかしながら、飛行中の突然の揺れにより2025年12月8日にJL2151便（伊丹空港発青森空港行）にてお客さま1名が骨折した事象、2025年12月22日にJL57便（サンフランシスコ国際空港発成田国際空港行）にて客室乗務員1名が骨折した事象が航空事故として、2025年12月11日にJL2823便（丘珠空港発秋田空港行）にて丘珠空港離陸後に第2エンジンが停止した事象が重大インシデントとして国土交通省により認定されました。

これらの事象を重く受け止め、国土交通省による調査に協力するとともに、再発防止の徹底に取り組み、お客さまと社員を守り、経営目標の達成に向け不断の努力を継続してまいります。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における経営環境を概括すると、日本および米国を始めとする世界主要国経済は、不安定な世界情勢の中でも緩やかな成長が持続しました。こうした経済情勢を踏まえ、国際旅客の売上については、好調なインバウンド需要が継続する中で日本発ビジネス需要が当初の見込みを上回る回復基調にあることから、旅客数を大きく伸ばし順調に推移しました。国内旅客の売上についても、柔軟なレベニューマネジメントにより、前年同期比で旅客数を大きく伸ばし、堅調に推移しております。費用に関しては円安が進む中、費用削減に努めることで費用の増加は抑えられております。結果として、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は前年および計画を上回りました。

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1兆5,137億円（前年同期比9.2%増加）、営業費用は1兆3,589億円（前年同期比8.4%増加）となり、EBITは1,791億円（前年同期比24.2%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,137億円（前年同期比24.9%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (利益率はボ イント差)
売上収益 (億円)	13,859	15,137	109.2%
営業費用 (億円)	12,537	13,589	108.4%
航空燃油費 (億円)	2,844	2,974	104.6%
航空燃油費以外 (億円)	9,693	10,615	109.5%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	1,442	1,791	124.2%
EBITマージン (%)	10.4	11.8	1.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (億円)	910	1,137	124.9%

（注）1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン=財務・法人所得税前利益（EBIT）/売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し、事業構造改革を推進しております。セグメント毎に事業をマネジメントする体制を整え、中期経営計画最終年度である本年度のEBIT目標2,000億円達成および更なる増益をより確実なものにすべく、事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル／金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がそのテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル／金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年度に比べ大きく増加しております。

人的資本経営については、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に取り組む企業を認定・表彰する日本最大のアワード「D&I AWARD 2025」において、従業員数3,001人以上の企業部門で最上位賞にあたる「D&I AWARD大賞」を、航空会社として初めて受賞しました。また、同認定において、2021年より5年連続で最高評価の「ベストワーカープレイス」に認定されました。今後も多様な人財がさまざまなフィールドで活躍できる環境を整え、新たな価値創造を実現してまいります。

また、「DX注目企業2025」への選定や航空業界において高い保安管理水準を達成していることを認められ、国際航空運送協会（IATA）から航空保安管理における国際認証において世界初となる「Operating（レベル2）」を取得するほか、日本で唯一、APEX「WORLD CLASS™」に5年連続で認定されるなど、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

＜フルサービスキャリア事業＞

当第3四半期連結累計期間におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は1兆1,967億円（前年同期比9.2%増加）、EBITは1,268億円（前年同期比28.6%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	10,954	11,967	109.2%
国際線	6,209	6,849	110.3%
旅客収入 (億円)	5,188	5,657	109.0%
貨物郵便収入 (億円)	1,008	1,179	116.9%
手荷物収入 (億円)	12	12	99.2%
国内線	4,585	4,917	107.2%
旅客収入 (億円)	4,339	4,655	107.3%
貨物郵便収入 (億円)	242	258	106.3%
手荷物収入 (億円)	3	3	100.5%
その他 (億円)	159	200	125.9%

（注）金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	5,557,297	6,012,491	108.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,999,036	34,160,390	110.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	37,447,304	39,946,934	106.7%
有償座席利用率 (%)	82.8	85.5	2.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,105,518	2,457,772	116.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	72,794	63,739	87.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	26,897,627	28,878,448	107.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,552,171	22,084,065	107.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	26,497,964	26,408,283	99.7%
有償座席利用率 (%)	77.6	83.6	6.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	235,208	239,229	101.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	16,657	17,870	107.3%

合計				
有償旅客数	(人)	32,454,924	34,890,939	107.5%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	51,551,207	56,244,456	109.1%
有効座席キロ	(千席・キロ)	63,945,269	66,355,218	103.8%
有償座席利用率	(%)	80.6	84.8	4.1
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	2,340,726	2,697,001	115.2%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	89,451	81,609	91.2%

(注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。

2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大囲距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア(国際線)：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
フルサービスキャリア(国内線)：日本航空(株)、(株)ジェイエア、
日本エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空(株)、
琉球エアーコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当第3四半期連結累計期間では前年同期比で大幅な増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発ビジネス需要の計画を上回る回復に加えて、概ね好調なインバウンド需要を取り込むことで、旅客数・単価が前年より大きく増加しております。冬季の好調なインバウンド需要にお応えすべく、2025年10月から2026年3月の間、成田=メルボルン線を週3便運航から毎日運航へ増便しております。また、2026年1月17日より新たに成田=デリー線を開設しました。加えて、最新鋭エアバスA350-1000型機は、11月9日より羽田=パリ線においても毎日運航するなど、お客様の利便性を高め、さらなる収益拡大に努めています。

国内旅客では、柔軟なレベニューマネジメントにより、旅客数が大きく増加しており収入は前年同期比で増加しました。当第3四半期単独では単価も伸びております。また、北海道 中富良野町・株式会社日動とともに、地域資源とJALブランドを融合させた滞在型観光モデル「JALオーベルジュ富良野」を2026年冬に開業します。これにより、北海道のような夏や冬に需要が偏りやすい地域においても、「食」を目的とした滞在を増やすことで、通年で新たな人流を生み出すことを目指します。このように、日本では新しい観光モデルも導入・確立しながら、今まで訪れることがなかった地域への訪問機会を提供することで、新たな出会いの創出や移動を通じた関係・つながりの創造に貢献してまいります。

国際貨物は、自社貨物機によるアジア路線の増便に加え、12月からカリッタ航空の大型機材を活用した北米線の定期貨物便を週5便に増便し、アジア=北米間の貨物機輸送ネットワークの拡充に努めました。これにより、成長著しいアジア=北米間の貨物需要の獲得に注力しました。また、JR東日本グループと連携し、新幹線と航空機を組み合わせたワンストップ輸送サービス「JAL de はこビュン」のトライアルを実施するなど、地産品の海外輸出促進に向けた新たな取り組みを推進しました。

国内貨物は、ヤマトホールディングスとの貨物専用機による輸送量を着実に伸ばすと共に、モーダルシフトによる新たな需要創出の取り組みに努めました。

上記により国際貨物・国内貨物ともに収入は前年を大きく上回りました。

<LCC事業>

当第3四半期連結累計期間におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は865億円（前年同期比12.0%増加）、EBITは76億円（前年同期比10.5%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数值です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	773	865	112.0%
国際線 旅客収入 (億円)	628	724	115.3%
国内線 旅客収入 (億円)	26	14	55.1%
その他 (億円)	118	126	107.0%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	1,018,914	1,033,058	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,817,724	6,221,305	106.9%
有効座席キロ (千席・キロ)	6,947,829	8,275,039	119.1%
有償座席利用率 (%)	83.7	75.2	△8.6
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	738,121	820,655	111.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	1,048,226	1,348,767	128.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	1,344,447	1,530,107	113.8%
有償座席利用率 (%)	78.0	88.1	10.2

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
 2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大囲距離方式で算出しております。
 3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
 4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

LCCマーケットの需要増加に柔軟に対応した結果、保有機数が前年と変わらない中で前年同期比で増収となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRは第2四半期においてインバウンド需要が想定よりも伸び悩み、一時的に需要が低下しておりましたが、当第3四半期においては回復基調に転じております。冬季の旺盛な渡航需要にお応えすべく、2026年1月の一部期間において成田=バンコク、ソウル線を増便しました。また、2026年2月から3月には、史上初となる米国フロリダ州オーランドへの直行チャーター便（旅客便）を運航いたします。

今後もスプリング・ジャパン、ジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド・アウトバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル／金融・コマース事業> <その他>

当第3四半期連結累計期間におけるマイル／金融・コマース事業の経営成績については、売上収益は1,668億円（前年同期比10.4%増加）、EBITは338億円（前年同期比11.2%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

マイルについては、2025年11月27日に「JALマイレージバンクアプリ（JMBアプリ）」を全面リニューアルいたしました。初心者からマイラーまで、誰もがストレスなく情報に辿り着ける設計を採用するとともに、デザインをリニューアルし、マイルライフをわかりやすく学べるコンテンツを拡充しました。今後もマイルを「ためる」「つかう」シーンを拡大する「JALマイルライフ構想」を引き続き推進し、顧客層の拡大・利益成長を実現してまいります。

また、コマースでは、JALUXの航空機エンジン部品取引が引き続き好調を維持していること等により、安定的に利益を計上しております。

グランドハンドリングについては、2025年12月15日から、東京国際空港（羽田）および成田国際空港の2空港において国内で初めて、自動運転レベル4（特定条件下での完全無人運転）に対応したトーンイングトラクターの実用化を開始しております。これにより、空港業務の省人化と効率化を加速するとともに、人手不足解消や作業効率向上、電動車両による環境負荷の低減を推進いたします。今後も持続可能な空港グランドハンドリング体制の構築に貢献してまいります。

また、JALエンジニアリング社がシンガポール航空の整備業務を受託してから8年目となる今年、優れた整備の技術が認められ、数多くのパートナーの中で唯一、「Outstanding Partner Award 2025」をはじめて受賞しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ2,439億円増加し、3兆388億円となりました。

負債は、主に借入金の返済および契約負債の減少により、前連結会計年度末に比べ69億円減少し、1兆7,713億円となりました。

資本は、配当金の支払いなどで減少したものの、公募永久劣後債の発行によるその他の資本性金融商品の計上および親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,508億円増加し、1兆2,675億円となりました。

手元流動性については、当第3四半期連結会計期間末時点での現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,512億円増加し、9,002億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益1,703億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,224億円（前年同期は2,516億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,239億円（前年同期は△2,221億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の資本性金融商品の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は497億円（前年同期は△502億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月2日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	749,030	900,238
営業債権及びその他の債権	210,211	237,666
その他の金融資産	3,502	14,820
棚卸資産	49,723	58,856
その他の流動資産	82,899	105,938
流動資産合計	1,095,366	1,317,521
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	974,253	1,008,250
航空機建設仮勘定	147,534	130,226
その他の有形固定資産	92,226	97,600
有形固定資産合計	1,214,014	1,236,078
のれん及び無形資産	94,317	105,390
投資不動産	2,998	2,149
持分法で会計処理されている投資	24,333	32,486
その他の金融資産	144,056	171,732
繰延税金資産	190,312	141,832
退職給付に係る資産	15,865	16,522
その他の非流動資産	13,648	15,107
非流動資産合計	1,699,547	1,721,300
資産合計	2,794,913	3,038,821

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	179,207	183,009
有利子負債	94,562	141,141
その他の金融負債	63,645	79,322
未払法人所得税	4,960	4,076
契約負債	437,927	422,877
引当金	1,821	6,028
その他の流動負債	56,180	61,999
流動負債合計	838,306	898,457
非流動負債		
有利子負債	801,461	725,506
その他の金融負債	10,581	16,989
繰延税金負債	3,694	3,953
引当金	23,046	28,327
退職給付に係る負債	92,278	90,414
その他の非流動負債	8,872	7,653
非流動負債合計	939,934	872,844
負債合計	1,778,240	1,771,301
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	274,242	274,248
その他の資本性金融商品	—	177,679
利益剰余金	395,719	467,361
自己株式	△1,473	△13,699
 その他の包括利益累計額		
 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,745	50,233
 キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△3,860	△7,258
 在外営業活動体の外貨換算差額	1,484	1,497
 その他の包括利益累計額合計	33,369	44,472
親会社の所有者に帰属する持分合計	975,057	1,223,263
非支配持分	41,615	44,257
資本合計	1,016,673	1,267,520
 負債及び資本合計	2,794,913	3,038,821

(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	581,566	638,216
国内線旅客収入	436,456	466,910
その他の売上収益	367,917	408,631
売上収益合計	<u>1,385,940</u>	<u>1,513,758</u>
他の収入	10,608	19,526
営業費用		
人件費	△267,583	△293,011
航空燃油費	△284,412	△297,421
減価償却費、償却費及び減損損失	△115,996	△123,599
その他の営業費用	△585,782	△644,929
営業費用合計	<u>△1,253,774</u>	<u>△1,358,961</u>
営業利益	142,774	174,323
持分法による投資損益	461	922
投資・財務・法人所得税前利益	143,235	175,245
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,451	4,187
投資費用	△2,421	△316
財務・法人所得税前利益	144,266	179,116
財務収益・費用		
財務収益	3,496	4,343
財務費用	△11,433	△13,087
税引前四半期利益	136,329	170,372
法人所得税費用	△41,791	△51,198
四半期利益	94,537	119,174
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	91,047	113,742
非支配持分	3,490	5,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△4,018	14,826
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△61	110
純損益に振り替えられることのない項目合計	<u>△4,079</u>	<u>14,936</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△9,252	△2,628
在外営業活動体の外貨換算差額	129	△300
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	47	154
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	<u>△9,075</u>	<u>△2,774</u>
税引後その他の包括利益	<u>△13,155</u>	<u>12,162</u>
四半期包括利益	<u>81,382</u>	<u>131,336</u>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,079	125,296
非支配持分	4,302	6,040
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	208.45	254.08
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
四半期利益	—	—	91,047	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,319	△9,792
四半期包括利益合計	—	—	91,047	—	△4,319	△9,792
配当金	—	—	△37,127	—	—	—
株式に基づく報酬	—	162	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△649
自己株式の取得	—	—	—	△1,065	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,137	—	1,137	—
所有者との取引等合計	—	162	△38,264	△1,065	1,137	△649
2024年12月31日時点の残高	273,200	274,155	359,662	△1,473	39,989	1,394

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398
四半期利益	—	—	91,047	3,490
その他の包括利益	143	△13,967	△13,967	812
四半期包括利益合計	143	△13,967	77,079	4,302
配当金	—	—	△37,127	△2,608
株式に基づく報酬	—	—	162	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△649	△649	△479
自己株式の取得	—	—	△1,065	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	0	△0
利益剰余金への振替	—	1,137	—	—
所有者との取引等合計	—	487	△38,679	△3,087
2024年12月31日時点の残高	1,419	42,803	948,348	39,612

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利 益累計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	273,200	274,242	—	395,719	△1,473	35,745
四半期利益	—	—	—	113,742	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14,667
四半期包括利益合計	—	—	—	113,742	—	14,667
その他の資本性金融商品の発行	—	—	177,679	—	—	—
配当金	—	—	—	△40,168	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△2,111	—	—
株式に基づく報酬	—	△3	—	—	260	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△12,486	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	9	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	179	—	△179
所有者との取引等合計	—	6	177,679	△42,100	△12,225	△179
2025年12月31日時点の残高	273,200	274,248	177,679	467,361	△13,699	50,233

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	△3,860	1,484	33,369	975,057	41,615	1,016,673
四半期利益	—	—	—	113,742	5,432	119,174
その他の包括利益	△3,125	12	11,554	11,554	607	12,162
四半期包括利益合計	△3,125	12	11,554	125,296	6,040	131,336
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	177,679	—	177,679
配当金	—	—	—	△40,168	△3,058	△43,226
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△2,111	—	△2,111
株式に基づく報酬	—	—	—	256	—	256
ヘッジ対象の非金融資産への振替	△271	—	△271	△271	△320	△592
自己株式の取得	—	—	—	△12,486	—	△12,486
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	9	△20	△10
利益剰余金への振替	—	—	△179	—	—	—
所有者との取引等合計	△271	—	△451	122,908	△3,398	119,509
2025年12月31日時点の残高	△7,258	1,497	44,472	1,223,263	44,257	1,267,520

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	136,329	170,372
減価償却費、償却費及び減損損失	115,996	123,599
固定資産除売却損益（△は益）	△4,189	△9,998
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△770	△1,873
受取利息及び受取配当金	△4,309	△6,143
支払利息	10,106	11,425
為替差損益（△は益）	△1,777	△1,839
持分法による投資損益（△は益）	△461	△922
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△33,047	△26,739
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,314	△9,019
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	8,115	3,917
契約負債の増減額（△は減少）	26,015	△14,992
その他	8,164	△7,903
小計	<u>253,857</u>	<u>229,882</u>
法人所得税の支払額	△2,245	△7,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>251,611</u>	<u>222,440</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△229,374	△136,199
固定資産の売却による収入	8,972	13,798
その他の金融資産の取得による支出	△6,357	△10,728
その他の金融資産の売却による収入	14	545
貸付けによる支出	△1,193	△644
貸付金の回収による収入	758	800
利息の受取額	1,570	2,986
配当金の受取額	3,237	5,219
その他	189	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△222,183</u>	<u>△123,986</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,363	19,243
長期借入金の返済による支出	△56,381	△53,684
社債の発行による収入	79,537	—
社債の償還による支出	△10,000	—
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	177,160
利息の支払額	△7,422	△9,511
配当金の支払額	△36,881	△39,913
非支配持分への配当金の支払額	△2,608	△3,058
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	—	△3,009
リース負債の返済による支出	△17,210	△16,915
自己株式の取得による支出	△1,065	△12,486
その他	△577	△8,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△50,245</u>	<u>49,718</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,274	3,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,543	151,208
現金及び現金同等物の期首残高	713,867	749,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>696,324</u>	<u>900,238</u>

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2025年12月31日に終了する9カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、フルサービスキャリア事業、LCC事業およびマイル／金融・コマース事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に準拠しております。同作成基準第5条第2項の規定に従い、要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、同作成基準第5条第5項の規定に基づき、IAS第34号で求められる開示項目および注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント						
	フルサービ スキヤリア 事業 百万円	LCC事業 百万円	マイル／金 融・コマー ス事業 百万円	その他 百万円	計 百万円	内部取引 調整 百万円	合計 百万円
国際線							
旅客収入	518,836	62,884	—	—	581,720	—	—
貨物郵便収入	100,853	—	—	—	100,853	—	—
手荷物収入	1,222	—	—	—	1,222	—	—
小計	620,913	62,884	—	—	683,797	—	—
国内線							
旅客収入	433,973	2,600	—	—	436,574	—	—
貨物郵便収入	24,273	—	—	—	24,273	—	—
手荷物収入	339	—	—	—	339	—	—
小計	458,586	2,600	—	—	461,187	—	—
国際線・国内線合計	1,079,499	65,484	—	—	1,144,984	—	—
マイル／金融・ コマース収入							
旅行収入	—	—	151,087	—	151,087	—	—
その他	15,961	11,817	—	98,344	126,123	—	—
合計	<u>1,095,461</u>	<u>77,301</u>	<u>151,087</u>	<u>185,534</u>	<u>1,509,385</u>	<u>△123,444</u>	<u>1,385,940</u>

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント						
	フルサービスキャリア事業 百万円	LCC事業 百万円	マイル／金融・コマース事業 百万円	その他 百万円	計 百万円	内部取引調整 百万円	合計 百万円
国際線							
旅客収入	565,769	72,478	—	—	638,247	—	—
貨物郵便収入	117,926	—	—	—	117,926	—	—
手荷物収入	1,212	—	—	—	1,212	—	—
小計	684,908	72,478	—	—	757,386	—	—
国内線							
旅客収入	465,588	1,434	—	—	467,022	—	—
貨物郵便収入	25,805	—	—	—	25,805	—	—
手荷物収入	341	—	—	—	341	—	—
小計	491,735	1,434	—	—	493,169	—	—
国際線・国内線合計	1,176,643	73,912	—	—	1,250,556	—	—
マイル／金融・コマース収入	—	—	166,817	—	166,817	—	—
旅行収入	—	—	—	83,483	83,483	—	—
その他	20,098	12,641	—	108,613	141,352	—	—
合計	<u>1,196,741</u>	<u>86,554</u>	<u>166,817</u>	<u>192,096</u>	<u>1,642,210</u>	<u>△128,451</u>	<u>1,513,758</u>

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル／金融・コマース事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

フルサービスキャリア事業・LCC事業

フルサービスキャリア事業・LCC事業においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡しの完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点に認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループの報告セグメントの区分は、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約し、「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル／金融・コマース事業」としています。「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」は国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送を中心とした事業を、「マイル／金融・コマース事業」は会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした事業を行っております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上収益								
外部収益	1,053,463	67,766	99,489	1,220,719	165,221	1,385,940	—	1,385,940
セグメント間収益	41,997	9,535	51,597	103,131	20,313	123,444	△123,444	—
合計	1,095,461	77,301	151,087	1,323,850	185,534	1,509,385	△123,444	1,385,940
財務・法人所得税前利益								
98,661	8,595	30,423	137,680	7,353	145,034	△768	144,266	
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	3,496
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△11,433
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	136,329

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービ スキャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上収益								
外部収益	1,156,895	75,849	111,024	1,343,768	169,989	1,513,758	—	1,513,758
セグメント間収益	39,846	10,705	55,793	106,344	22,106	128,451	△128,451	—
合計	1,196,741	86,554	166,817	1,450,113	192,096	1,642,210	△128,451	1,513,758
財務・法人所得税前利益								
126,872	7,694	33,842	168,408	11,924	180,333	△1,216	179,116	
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	4,343
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△13,087
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	170,372

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月3日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮戸 通孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 間瀬 友未
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有吉 真哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本航空株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。